

（様式 1）実施報告書

1 応募者情報

（1）応募者団体情報

団体名	新潟県
-----	-----

（2）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

—

2 事業の概要

（1）全体概要

①事業の名称	新潟県における日本語教育プロジェクト推進業務
②目的等	
1 目的	
県内において、日本語学習の希望する外国人が居住地や環境を問わず、一定の質が担保された日本語学習の場にアクセスできるような日本語学習環境を整備する。そのために、日本語教育人材の養成や既存の日本語教育人材のスキルアップ、日本語教室がない地域での教室開設等に取り組み、県内市町村及び関係機関（大学、日本語教育機関、NPO 法人等）と連携しつつ、日本語教育の実施体制の構築を図る。	
2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像	
【現在の状況】	
新潟県では、令和 4 年末時点で 123 か国・19,107 人の外国人が居住しており、近年増加傾向にある中、本県では、新潟県総合計画に「多文化共生社会の実現」を掲げ、外国人が安心して快適に暮らすことのできる多文化共生社会の実現へ向けて、様々な取組を進めている。	
しかし、多文化共生社会の重要な要素である日本語教育に関して、本県では全自治体の約半数近くが日本語教室空白地域となっており、また、日本語教育の実施機関・団体等が横断的に連携協力を図れる組織体制がない状況にあった。	

令和５年度は、新潟県における日本語教育の推進に関する基本的な方針を策定し、その策定に当たって、外部有識者を含めた検討会議を立ち上げた。その会議の構成員を基本として、令和６年度は、総合調整会議を設置する予定としている。

【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】

日本語教育の実施機関・団体等が横断的に連携協力を図れる組織体制として、総合調整会議を設置し、継続していく。

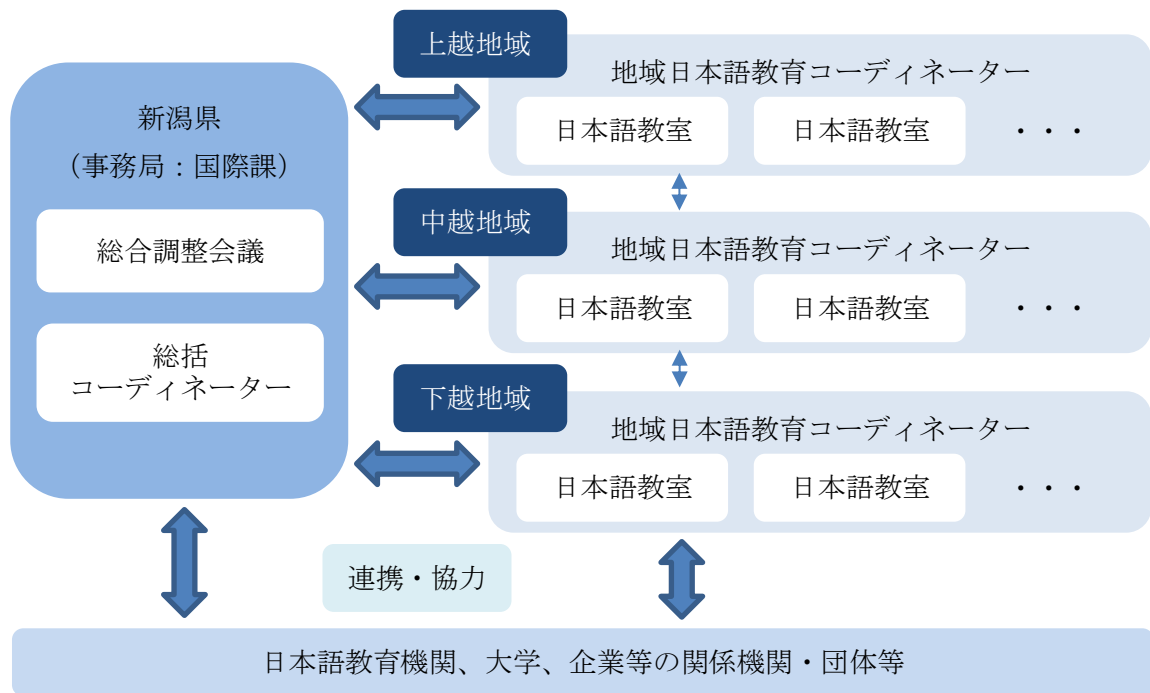
（２）令和５年度事業の概要

①事業の期間	令和５年４月１日～令和６年３月３１日（１２カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	—
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	—
④令和５年度の目標	・「新潟県における日本語教育の推進に関する基本的な方針策定のための有識者会議」を設置する。 ・本県の日本語教育に関する基本的な方針を策定する。 ・令和６年度以降に具体的な施策を推進する準備をする。
⑤令和５年度の主な取組内容	・「新潟県における日本語教育の推進に関する基本的な方針策定のための有識者会議」を設置した。 ・本県の日本語教育に関する基本的な方針を策定した。 ・令和６年度以降に具体的な施策を推進する準備をした。

３ 事業の実施体制

（１）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）

新潟県では、日本語教育事業を新潟県国際課で行っているため、国際課に事務局を設置し、事業の進め方は総合調整会議での審議を経て進めることとする。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	小田 佳代子	新潟県知事政策局 国際課	課 長	事業統括責任者
2	山田 一之	同 上	課長補佐	
3	藏地 洋一	同 上	ロシア室長	
4	津留崎 充彦	同 上	政策企画員	
5	村山 雅彦	新潟県国際交流協会	専務理事・ 事務局長	業務委託先の事業統括責任者
6	遠藤 徹	同上	次長・企画管理課長	
7	福永 綾	同上	主任	調査・基本方針策定コーディネーター

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・大学教員、監理団体代表、専門学校職員、日本語教室代表、在住外国人、庁内関係課、市長会推薦自治体、町村会推薦自治体から成る有識者会議を設置し、連携・協力を図った。
- ・また、県内市町村を対象とした業務説明会の中で、日本語教育の取組についても説明し、情報共有した。

4 令和5年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置 「取組なし」				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
②実施結果				
実施回数				
実施スケジュール				
主な検討項目				
(取組②-1) 総括コーディネーターの配置				
取組なし				
(取組②-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組				
地域日本語教育コーディネーターの配置【 】				
地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【 】				
取組なし				

(取組②－３) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置			
・調査・推進計画策定コーディネーターを配置した。具体的な役割としては、基本方針策定にかかる助言である。 ・有識者会議の意見を反映しながら調査を進めた。			
【重点項目】			
(取組③) 日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成			
国の基本方針を参酌し、新潟県の実情に応じた「新潟県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」を作成した。作成に当たっては、有識者の意見を聞くとともにパブリック・コメントを実施し、新潟県の実情に応じた方針となるように努めた。 【スケジュール】 6月 第1回有識者会議 8月 第2回有識者会議 10月 第3回有識者会議 12月 第4回有識者会議 1月 パブリック・コメント実施 3月 県議会で説明 第5回有識者会議 最終版確定			
(取組④) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組			
取組なし			
(取組⑤) 市区町村への意識啓発のための取組			
取組なし			
(取組⑥) 日本語教育人材に対する研修			
取組なし			
(取組⑦) 地域日本語教育の実施			
実施するものに○ 【 】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 【 】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所見込数	—	受講者数	—

		(実人数)	
活動 1			
活動 2			
活動 3			
(取組⑧～⑮) その他の取組			
取組なし			
2. 市区町村の日本語教育の取組への支援			
(取組①) 市区町村を支援して実施する日本語教育			
取組なし			
(取組②) 取組 1 以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育			
取組なし			

5 主要な取組の実施状況

令和 5 年 4 月	
5 月	
6 月	第 1 回有識者会議
7 月	
8 月	第 2 回有識者会議
9 月	
10 月	第 3 回有識者会議
11 月	
12 月	第 4 回有識者会議
令和 6 年 1 月	パブリック・コメント実施
2 月	
3 月	県議会で説明、第 5 回有識者会議 下旬 事業終了、実績報告書の提出

6 評価と検証

1. 令和5年度の計画の評価と検証方法
【令和5年度の目標】（再掲） ・本県の日本語教育に関する基本的な方針を策定する。 ・令和6年度～令和7年度に具体的取組を進める準備をする。
【令和5年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 【指標1：定量評価目標】 地域日本語教室の数（計画上の数値） ○目標値（前年 ― ） 3か年計画の終了時点で、45（R2 日本語教育実態調査）を目標値とする。 現状：42（R3 調査）→45 最新の公表値（R4 調査）45 で既に目標値に到達しているものの、県の施策としては令和5年度から着手したため、令和6年度に設置予定の総合調整会議においても改めて議論し、必要に応じて見直しを行うこととしたい。 【指標2：定量評価目標】 地域日本語教室ボランティアの数（計画上の数値） ○目標値（前年 ― ） 3か年計画の終了時点で、182（R2 日本語教育実態調査）を目標値とする。150（R3 調査）→ 182 最新の公表値（R4 調査）162 と増加はしているものの、県の施策としては令和5年度から着手したため、令和6年度に設置予定の総合調整会議においても改めて議論し、必要に応じて見直しを行うこととしたい。 【指標3：定量評価目標】 日本語教室のない市町村の数（計画上の数値） ○目標値（前年 ― ） 現状：13 → R6：7 → R7：0 県内の日本語教室空白地域の解消を実現する。 令和6年1月の実地調査時に調査委員から、リアルの日本語教室の立ち上げの難しさ（1つ立ち上げるのも難しいこと）について指摘を受けた。 新潟県内は県域も広く（全国5位）、在住外国人1人の佐渡島以外の離島（栗島）もあることから、事務局としては、令和7年度中のオンライン日本語教室の立ち上げを念頭に事業を進める。 総合調整会議の場を活用して、外部有識者から助言を受けながら、進め方等について必要に応じて修正していく。

【指標 4：定性評価目標】

- ① 計画の内容が、地域（新潟県）の実情を含んでいること。
- ② 計画に沿って実施する事業に実効性があること。（予算措置を講じていること）

（検証方法）

令和 6 年度に設置予定の総合調整会議で、定性評価指標（①、②）が達成されているかを確認する。

本県は、人口減少と人手不足が大きな課題であることから、本事業への取組を通じて、積極的に外国人材を受け入れる機運を高める（在住外国人の増加を指標に取り入れる等）ことを意識していく。

2. その他、令和 5 年度事業の評価と検証方法

—

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

（1）検証を踏まえた課題

令和 5 年度については、調査・基本方針コーディネーターを 1 名配置し、基本方針の策定に当たって、5 回の有識者会議を行い、関係者が一堂に会することで、県内の日本語教育に関しての情報や、課題・問題点を共有することができた。基本方針は令和 5 年度中に策定し、順調に進んでいると判断している。

（2）今後の展望

新潟県における日本語教育の推進に関する基本的な方針の策定は成果といえる。

本県には在住外国人が極めて少ない自治体もあることを踏まえた上で、空白地域を解消する具体的な方策を検討する必要がある。

令和 6 年度については、上記課題を踏まえた上で、総合調整会議の場を利用して、日本語教室の空白地域を解消する方策について検討する。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

—